

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第109期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	昭和KDE株式会社（旧会社名 昭和鉱業株式会社）
【英訳名】	Showa KDE Co., Ltd.（旧英訳名 Showa Mining Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 剛照
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03(5790)6530(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永木 史郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03(5790)6530(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永木 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 該当する支店なし。

（注） 平成17年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により平成17年8月1日をもって、当社商号を「昭和鉱業株式会社」から「昭和KDE株式会社」へ変更した。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,380,639	7,469,658	7,074,910	11,395,264	15,986,407
経常利益 (千円)	669,654	652,207	649,139	942,492	1,366,147
当期純利益 (千円)	371,570	343,584	351,242	739,209	803,615
純資産額 (千円)	3,748,782	3,921,809	4,022,837	4,540,311	5,146,230
総資産額 (千円)	8,653,327	9,028,982	9,073,355	14,080,684	14,066,442
1株当たり純資産額 (円)	89.26	93.39	97.25	110.62	125.41
1株当たり当期純利益 (円)	8.85	8.18	8.41	17.94	19.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				17.92	19.50
自己資本比率 (%)	43.3	43.4	44.3	32.2	36.6
自己資本利益率 (%)	9.9	8.8	8.7	16.3	15.6
株価収益率 (倍)	15.1	12.6	19.1	22.6	26.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,874	931,588	593,051	898,630	1,393,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,282	470,941	170,986	16,797	492,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,338	45,136	137,717	459,926	1,197,760
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,618,904	2,124,688	2,409,036	2,864,537	2,567,729
従業員数 (名)	256	245	236	480	490
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(139)	(147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第107期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第106期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,983,909	7,098,186	6,657,884	6,677,449	6,922,619
経常利益 (千円)	644,021	617,033	589,744	619,600	605,575
当期純利益 (千円)	376,852	349,443	335,829	362,362	218,523
資本金 (千円)	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000
発行済株式総数 (千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額 (千円)	3,555,796	3,736,838	3,817,723	3,956,456	3,966,266
総資産額 (千円)	7,785,207	8,213,835	8,126,681	8,425,538	8,555,776
1株当たり純資産額 (円)	84.67	88.99	92.29	96.39	96.65
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.97	8.32	8.04	8.79	5.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				8.78	5.30
自己資本比率 (%)	45.7	45.5	47.0	47.0	46.4
自己資本利益率 (%)	10.6	9.4	8.8	9.2	5.5
株価収益率 (倍)	14.9	12.4	20.0	46.1	98.7
配当性向 (%)	44.6	48.1	49.8	56.9	94.0
従業員数 (名)	138	128	123	119	126

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第107期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第106期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第108期の1株当たり配当額5円は、平成17年8月1日付で行った社名変更の記念配当1円が含まれている。

2【沿革】

- 昭和9年 1月26日「森コンツェルン」の一環として会社設立。
大久喜鋳業所、契島製錬所操業開始。
- 12年 鰐淵鋳業所、日比製錬所、竹原電錬工場、大阪伸銅所、東京伸銅所、尼ヶ崎電線工場操業開始。
- 15年 国策会社・帝国鋳業開発㈱の傘下に入る。
- 18年 経営合理化のため、製錬部門、伸銅部門、電線部門等を売却。
- 24年 財閥解体により帝国鋳業開発㈱の傘下を離れる。
東京、大阪証券取引所上場。
- 36年 勝光山鋳業所（現・庄原工場）および安芸津工場を買収。
昭和珪砂㈱（現・昭和キョウデン㈱に社名変更）を設立。
- 37年 ろう石の採掘・販売、ろう石クレーの製造・販売、耐火物の製造・販売を開始。
- 45年 河下工場竣工。
フバサミクレー㈱（ろう石の採掘、ろう石クレーの製造）を設立。
勝光山鋳業所（現・庄原工場）で硝子長繊維用クレーの製造・販売開始。
- 46年 大久喜鋳業所閉山。
- 47年 昭和ケミカル㈱（ろう石の採掘、ろう石クレーの製造）を設立。
- 48年 釜ヶ峰ろう石㈱（ろう石の採掘）を設立。
- 52年 混和材の製造・販売開始。
- 53年 鰐淵鋳業所閉山。
- 54年 硝子長繊維用コレマナイトの製造・販売開始。
- 平成7年 八王子工場を設置、プリント配線基板の製造・販売開始。
- 11年 8月 フバサミクレー㈱株式を追加取得し子会社化。
- 11年 9月 昭和キョウデン㈱、釜ヶ峰ろう石㈱を100%子会社化。
9月 昭和ケミカル㈱株式を追加取得し子会社化。
- 13年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得。
10月 昭和環境システム㈱（旧社名 日企販売㈱）全株式を取得し子会社化。
- 15年 3月 八王子工場で国際品質保証規格であるISO9001：2000の認証取得。
3月 大阪証券取引所上場を廃止。
- 16年 11月 富士機工電子㈱の新株予約権を行使し子会社化。
- 17年 3月 連結子会社である釜ヶ峰ろう石㈱を清算。
- 17年 8月 当社商号を「昭和鋳業株式会社」から「昭和KDE株式会社」へ変更。
- 17年 8月 昭和ケミカル㈱を100%子会社化。

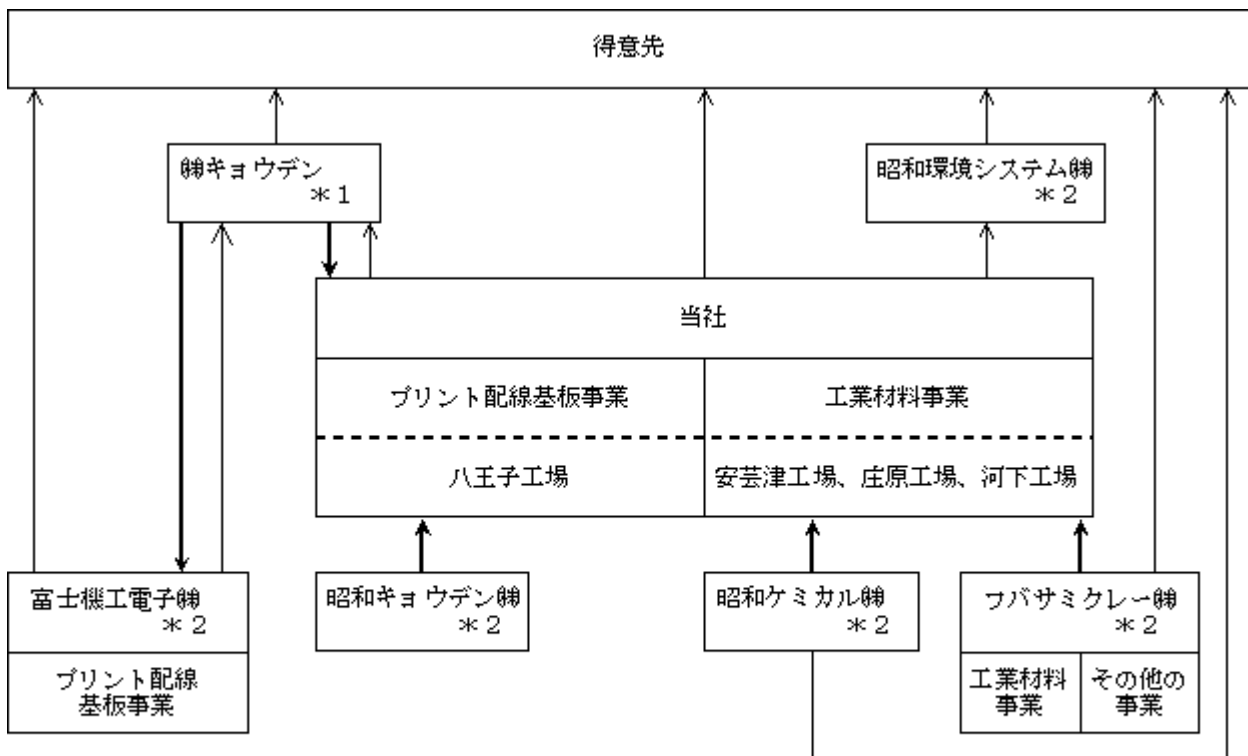
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の8社で構成され、親会社の㈱キョウデンと業務提携契約を結び、プリント配線基板事業を営むとともに、下記記載の商品を製造・販売する工業材料事業並びにその他の事業を営んでいる。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	主要製品
プリント配線基板事業	プリント配線基板
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

各事業における当社及び主要な関係会社の位置付けは、次のとおりである。



- (注) 1 ———> 製造作業、原材料、商品の仕入等
 ———> 製品、商品の販売
 2 *1 親会社
 *2 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)キョウデン *	長野県上伊那郡 箕輪町	4,332	プリント配線 基板事業	(49.8)	同社へ当社製品を販売。 同社より原材料購入。 役員の兼任... 5名

(注) * 有価証券報告書を提出している。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
富士機工電子(株) * 1, 2	大阪府堺市 堺区	639,901	プリント配線 基板事業	66.9	役員の兼任... 2名
昭和ケミカル(株) * 1	栃木県日光市	65,000	工業材料事業	100.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 4名
フバサミクレー(株) * 1	栃木県日光市	36,000	工業材料事業 その他の事業	80.0	同社製品の購入。 役員の兼任... 4名
昭和キョウデン(株)	東京都渋谷区	10,000	プリント配線 基板事業	100.0	同社へ製造作業委 託。 役員の兼任... 4名
昭和環境システム(株)	東京都渋谷区	200,000	その他の事業	100.0	同社へ当社製品を販 売。 役員の兼任... 2名
その他 1社					

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,622,989千円
(2) 経常利益	647,701千円
(3) 当期純利益	617,190千円
(4) 純資産額	2,128,195千円
(5) 総資産額	5,260,062千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板事業	294(147)
工業材料事業	172()
その他の事業	9()
全社(共通)	15()
合計	490(147)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書している

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126	44.8	11.9	4,616

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合の上部団体は、日本基幹産業労働組合連合会であり、組合員数は83名である。なお、連結子会社1社には企業内労働組合があり、組合員数は23名である。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国・米国などの景気拡大を背景とした輸出の伸びと国内生産の増加による設備投資拡大に支えられ、景気は本格的な回復局面に入ったと考えられる。低迷の続いた個人消費についても株価の上昇や雇用・所得環境の改善により、ようやく明るい兆しが広がってきたが、依然原油を始めとする資源素材価格の高騰が続く一方、IT関連分野においては世界的な価格競争が継続している。

このような情勢のもと、当社グループは今年度から3ヶ年中期経営計画がスタートし、主力分野のプリント配線基板を中心とする電子材料事業と硝子長繊維原料・耐火物・混和材などの工業材料事業双方の拡販に努め、併せて、生産の効率化や諸経費の削減等を進め業績の向上に注力した。

この結果、当連結会計年度の売上高は、15,986百万円と前連結会計年度に比べ4,591百万円(40.3%)の増加となった。また利益については、営業利益は1,360百万円と前連結会計年度に比べ413百万円(43.6%)の増益、経常利益は1,366百万円と前連結会計年度に比べ423百万円(45.0%)の増益、当期純利益は803百万円と前連結会計年度に比べ64百万円(8.7%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績

A. プリント配線基板事業

前連結会計年度は、下期のみが連結対象であった富士機工電子(株)が年間を通じて連結対象となったことや、厳しい受注環境の中、部品基板など高付加価値製品の拡販が奏功し、また、経費削減や生産の効率化を推進した結果、売上高は9,496百万円と前連結会計年度に比べ4,282百万円(82.1%)の増収、営業利益は837百万円と前連結会計年度に比べ427百万円(104.3%)の増益となった。

B. 工業材料事業部門

硝子長繊維原料は、大口得意先における炉修の影響により、販売量は前連結会計年度に比べやや減少した。耐火物は、高炉各社が内外の需要に支えられ好調な出荷が続いた結果、販売量は前連結会計年度に比べ増加した。混和材は、公共投資や建設需要の低迷が続く中、コンクリートパイルメーカーや素材メーカーへの積極的拡販、下水道補修材SPRの積極受注に努めた結果、販売量は前連結会計年度に比べ大幅に増加した。新商品開発分野については、リチウム電池用原料の売上が寄与し、更に脱臭用セラミックス、油ろ過材等の開発を進めた。

以上の結果、工業材料事業の売上高は6,306百万円と前連結会計年度に比べ403百万円(6.8%)の増収となったが、原材料費の増加等をカバーしきれず、営業利益は504百万円と前連結会計年度に比べ微減となった。

C. その他の事業

配送業務、種子加工は、ほぼ前年並で推移したが、排水処理用装置については受注がのびたものの、工期が来期にずれ込むものが多く、売上高は前連結会計年度に比べ減少した。

所在地別セグメントの業績

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,393百万円と前連結会計年度に比べ494百万円増加したが、これは主として富士機工電子(株)連結による税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動においては、設備投資などの支払いにより、492百万円の支出となった(前連結会計年度は16百万円の収入)。

財務活動の結果支出した資金は1,197百万円と前連結会計年度に比べ737百万円増加したが、これは主として、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比296百万円減少し、2,567百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	9,406,712	49.9	985,066	8.4
合計	9,406,712	49.9	985,066	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
プリント配線基板事業	9,496,891	82.1
工業材料事業	6,306,170	6.8
その他の事業	183,345	34.2
合計	15,986,407	40.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	2,682,679	23.5	2,714,613	16.9
(株)キョウデン	928,670	8.1	1,078,399	6.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、原油や素材価格の高騰という不透明要因があるものの、当面は底堅い状況が続くものと思われる。しかし電子材料分野における価格面での厳しい要請がさらに強まることが予想されることから、プリント配線基板事業においては、更なるコスト削減を進めなければならない。また、高付加価値の部品基板や新戦略基板FACTの拡販を更に推進し事業基盤の強化を図る。

また、工業材料事業においては、中国などからの輸入が原材料の大半を占めることから、調達先の多様化を進め鉱石などの原料安定調達を図ると共に、中国での合弁会社を活用し、原料確保とコスト削減を併せて推進していく。

更には、新たに完成したプラントを活用し耐火物のリサイクル事業を本格展開すると共に、これまで注力してきた環境・リサイクル分野を中心とする新規事業分野の拡大を図っていく。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題を下記基本戦略として取り組んでいく所存である。

(基本戦略)

- (1) 成長性を高める電子材料部門や安定性を補充する工業材料部門を積極的に拡大するため、M & Aや提携などを積極展開する。
- (2) 全事業分野で技術力の向上を図り、新商品の投入並びに新規事業の取込を絶えず行う体制を構築する。
- (3) リスク管理や内部監査の充実、社内規程の整備等、コンプライアンス重視に向けた内部統制システムの整備を推進する。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業継続のリスクとなる可能性のある主な要因として下記の事項を認識している。

なお、文書の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 原材料の調達

当社グループは、原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しているが、輸出国における資源保護や、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社業績に大きく影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、電子材料と工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向がある。このため、当該販売先の部品、原材料調達方針の変更などが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

富士機工電子(株)はその製品の一部を輸出している。為替レートの状況を見ながら適宜為替予約などによりヘッジをしているが、急激な為替レートの変動などが発生した場合などに、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性がある。

(4) 技術革新への対応

プリント配線基板の高機能化に対応する付加価値の高い技術の確立は将来の成長と収益確保に必須の条件だが、技術革新への対応に遅れをとったり、研究開発により取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合など、当社グループの業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(株)キョウデンとの間で、同社から製造委託を受けるプリント配線基板について製造委託基本契約を締結している。

6【研究開発活動】

当社グループでは、プリント配線基板事業においては、富士機工電子(株)技術部を中心として、高機能基板・高付加価値基板を製造するための研究開発を行っている。また、環境問題にも積極的に取り組んでおり、RoHS指令(注1)対応のめっき工法の開発や鉛フリーめっき工法の開発などを行っている。開発された工法としては、めっき技術とエッチング技術との融合により、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の特長を有するFACT(注2)がある。

工業材料事業部門においては、新商品開発部(新商品開発グループ、基礎研究グループ)と安芸津工場開発室により、環境及びリサイクル・都市基盤整備・化学工業用触媒等の分野向けに、主に天然鉱物を原料とした機能性材料や高付加価値加工製品の開発を行っている。

開発商品としては、下水道管補修用グラウトモルタル(非開削工法)、コンクリート用高強度混和材、抗菌・防カビ剤、排水浄化装置用セラミックス、リチウム電池用原料、遠心成形のコンクリート二次製品製造時に発生するトコを防止するノントロ剤、排気用脱臭ハニカム、食用油再生濾過材及びアスベスト代替品のポレイシィなどがある。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、富士機工電子(株)の連結子会社化に伴ない、増加し317百万円となった。

- (注) 1 RoHS指令とは、有害物質使用制限指令(Restriction Of Hazardous Substances)の略称であり、電気・電子機器に特定の化学物質の使用を制限するもので、EU(欧州連合)において2003年2月に発効されたものである。
- 2 FACTとは、FKD's Advanced Chemical Technologyの略称である。具体的には富士機工電子(株)のめっき技術を活かした特殊構造のビルドアップ基板である。基板の層間をつなぐために通常はピアホールが形成されるが、これに代わって銅ポストを立てたものであり、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の優れた特長を有している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、当初計画通り大幅な増収・増益となった。この要因の大部分は平成16年11月に連結子会社化した富士機工電子(株)の業績が通年寄与したことにあり。因みに同社の当年度の業績は、売上高8,622百万円、経常利益647百万円であり、連結売上高の53.9%、連結経常利益の47.4%を占める。この結果、連結決算と単体決算との指標である連単倍率(売上ベース)も平成15年度1.06倍(経常利益ベース1.10倍)、平成16年度1.70倍(経常利益ベース1.52倍)、平成17年度2.31倍(経常利益ベース2.26倍)となり、富士機工電子(株)の業績如何が当社連結業績に大きく影響を及ぼす状況となった。富士機工電子(株)については、技術力に裏打ちされる部品基板や高付加価値戦略基板であるFACTの拡販を進め、当社プリント配線基板事業の基盤強化を更に進めていく計画である。

一方、工業材料事業については、耐火物・混和材・新商品分野を中心に売上が計画通り伸びる一方、原材料や燃料価格の高騰が激しく、コスト削減に努めたもののカバーし切れず、営業利益は前連結会計年度比3.0%を余儀なくされた。工業材料事業については、漸く業績への寄与が期待できる規模にまで育ってきた各種新商品分野の拡大に努めると共に、平成18年度から稼働する耐火物リサイクルプラントや中国の合併企業による混和材の生産を軌道に乗せ、拡販と原材料の安定確保を進め、事業の強化と拡大を進めていく計画である。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

プリント配線基板事業はその製品の一部を輸出しており、為替レートの状況を見ながら適宜為替予約により為替変動リスクをヘッジをしているが、急激な為替レートの変動が発生した場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、硝子長繊維原料は商社を経由し、その大半を特定のグループに販売しており、当該販売先の原料調達方針の変更が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成17年度を初年度とする中期3ヶ年計画「新たな飛躍に向けて」を策定し推進しているところである。同計画においては、数値目標として平成19年度（平成20年3月期）の連結売上高30,000百万円（内電子材料20,000百万円、工業材料10,000百万円）、連結経常利益2,100百万円を置いている。初年度となった平成17年度の連結業績は、ほぼ計画通りの着地となったものの、残りの2年間で中期計画を達成し業績の飛躍的な拡大を実現するためには、現在手掛けている既存事業の拡大だけでは到底不可能な状況にある。

従って、中期計画でも目標として掲げている積極的なM&A・提携戦略の実現を目指していく方針である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、1,393百万円（前連結会計年度比494百万円増）となった。これは主として、富士機工電子(株)を通期連結したことによる税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動においては、設備投資資金の支出及び投資有価証券の取得などにより、492百万円の支出となった（前連結会計年度は16百万円の収入）。

財務活動の結果支出した資金は1,197百万円（前連結会計年度比737百万円増）となったが、これは主として、長期借入金の返済と配当金の支払いによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,567百万円と前連結会計年度末比296百万円減少したが十分な流動性を確保している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、プリント配線基板及び混和材を成長分野と位置付けている。プリント配線基板事業においては、富士機工電子(株)を中核会社と位置付け、FACTなど戦略基板の量産体制を確立し、部品基板への特化や金メッキ技術の活用分野を更に拡大すると共に技術・品質重視の経営を徹底。また、引続き当社の親会社である(株)キョウデンとの連携を一層密にし、受注増、効率的生産に努める方針である。

混和材においては、ミルコン、ダイミックス、下水道補修材用モルタル（SPR）などの拡販を強化拡充するとともに、原料の安定調達とコスト対応力を強化するため、平成18年度から本格稼働する中国合弁会社の活用範囲の拡大を進める。

また、無機鉱物の粉碎・混合・成形・焼成といった技術力を生かし、排水処理用微生物担体、脱臭用八二カム、リチウム電池用原料、抗菌・防カビ剤などの新商品の拡販を積極的に進める。

一方、硝子長繊維用原料は、主として中国や韓国から輸入した鉱物を利用している。天然資源のため、埋蔵量や品質面での制約がある。このため、中国・ベトナムなど新規原石調達先の確保により原料調達ルートが多様化を実現し、事業基盤の拡大強化を図る。これらの戦略を実現し、電子材料の成長性と、利益率の維持向上を伴いつつM&A・提携戦略を駆使し業容の拡大を達成する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は、既存事業の設備の維持及び合理化工事並びに研究設備などを中心に644百万円行った。

A プリント配線基板事業

生産体制強化を目的とする投資を行い、設備投資金額は247百万円である。

B 工業材料事業

安芸津工場における耐火物リサイクルプラントの建設、設備の維持及び合理化工事並びに研究設備などに投資を行い、設備投資金額は396百万円である。主なものは、耐火物リサイクルプラントの建設における設備投資金額244百万円である。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物製造設備	101,477	214,750	188,164 (20,403)	273,489	777,881	62
庄原工場 (広島県庄原市)	工業材料事業	ろう石、硝子長繊維用原料、農薬原料、混和材製造設備	22,429	49,870	70,261 (1,381,940)	267	142,829	13
河下工場 (島根県出雲市)	工業材料事業	混和材製造設備	72,485	33,987	[5,885]	259	106,732	14
八王子工場 (東京都八王子市)	プリント配線基板事業	プリント配線基板製造設備	14,195	18,669	[594]		32,865	41
本社 (東京都渋谷区)	全社、工業材料事業	管理・販売業務施設	4,755	502	[]	5,261	10,519	32

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備である。

4 八王子工場の従業員数には昭和キョウデン㈱の従業員36名を含んでいる。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ケミカル㈱	本社今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	生産、試験、 研究開発設備 等	74,894	145,431	19,532 (12,874)	4,019	243,879	23()
昭和ケミカル㈱	会津工場 (福島県会津郡 南会津町)	工業材料事業	生産、試験設 備等	32,297	22,756	12,520 (3,430)	806	68,380	9()
昭和ケミカル㈱	昭和関白鉱山 (栃木県河内郡 上河内町)	工業材料事業	鉱石採掘設備 等	2,363	6,817	172,427 (109,649)	16	181,625	2()
フバサミクレー㈱	本社工場 (栃木県日光市)	工業材料事業 その他の事業	生産設備等	129,780	79,295	66,375 (130,160)	6,752	282,205	41()
富士機工電子㈱	本社工場 (大阪府堺市 堺区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	288,392	270,492	542,980 (5,781)	13,088	1,114,953	75(50)
富士機工電子㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	382,596	159,328	141,367 (2,931)	27,927	711,219	160(97)
富士機工電子㈱	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	33,382		144,000 (1,585)		177,382	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額である。

2 従業員の()は、臨時従業員数を外書している。

3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
八王子工場 (東京都八王子市)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	一式	5年間	52,648	123,286

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
富士機工電子㈱ (大阪府堺市堺区)	プリント配線 基板事業	プリント配線 基板製造設備	一式	5年間	92,366	65,572

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ予算会議において提出会社を中心に調整を図っている。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
安芸津工場	広島県 東広島市	工業材料事業	耐火物リサイ クルプラント	244	65	自己資金	平成17年9月	平成18年5月

(注) 投資予定金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	42,000,000	42,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	325(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、ならびに当社または当社の関係会社の従業員が定年により、退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成5年2月19日 (注)1	24,000,000	42,000,000	1,920,000	2,820,000	1,920,000	1,920,000
平成5年6月29日 (注)2		42,000,000		2,820,000	1,920,000	

(注)1 第三者割当

発行株数 24,000,000株

発行価額 160円

資本組入額 80円

主な割当先 (株)キョウデン、三井物産(株)、(株)あおぞら銀行

2 平成5年6月29日定時株主総会決議に伴う前期欠損てん補による処分額

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	29	31	14	1	3,030	3,117	
所有株式数(単元)		4,505	539	20,707	6,023	1	10,140	41,915	85,000
所有株式数の割合(%)		10.75	1.29	49.40	14.37	0.00	24.19	100	

(注)1 自己株式964,711株は、「個人その他」に964単元、「単元未満株式の状況」に711株含めて記載している。なお、自己株式964,711株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は963,711株である。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482 - 1	20,400	48.57
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 カストディ業務部 (常代)(株)三菱東京UFJ銀行	4,056	9.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,641	3.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,000	2.38
ビーエヌピーパリパセセキュリ ティーズサービスルックセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ	東京都中央区日本橋3丁目11 - 1 (常代)香港上海銀行東京支店	757	1.80
ピクテアンドシーヨーロッパエ スエー	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 2 (常代)(株)三井住友銀行	643	1.53
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	598	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	526	1.25
ザバンクオブニューヨークノン トリティージャスデックアカウ ント	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 カストディ業務部 (常代)(株)三菱東京UFJ銀行	380	0.90
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	256	0.61
計		30,257	72.04

(注) 上記の他、当社所有の自己株式963千株(2.29%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 963,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,952,000	40,952	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,000,000		
総株主の議決権		40,952	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)	東京都渋谷区元代々木町30番13号	963,000	0	963,000	2.29
計		963,000	0	963,000	2.29

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時に在任又は在籍する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の第107期定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月22日決議)	500,000株を上限とする。	200,000,000円を上限とする。
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	500,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 買受期間は平成17年12月22日から平成18年3月15日までである。

2 未行使割合が5割以上である理由

平成18年1月23日開催の取締役会において、最近の当社の状況に鑑み、自己株式の買付を平成18年1月24日より休止することを決議したため。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	941,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元重視を重要な経営目標と位置付けている。

平成16年度は、富士機工電子(株)を連結子会社化したことにより業容の大幅な拡大が実現できたことに加え、社名を平成17年8月1日より昭和KDE(株)に変更することを記念し、1株につき普通配4円に加え記念配1円を実施した。今後の配当については、連結ベースでの利益水準および配当性向等を基準に、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら株主への利益還元を進めていく所存である。

以上の方針に基づき、当期の期末普通配当を1株につき5円とした。なお配当性向は94.0%である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	257	155	181	486	666
最低(円)	109	80	100	148	322

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	361	348	637	666	588	535
最低(円)	322	323	330	475	401	482

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋本 浩	昭和27年2月5日生	昭和58年7月 ㈱キョウデン創立 同社代表取締役社長 平成5年3月 当社顧問就任 同 5年6月 取締役会長(現) 同 11年6月 ㈱キョウデン代表取締役会長 (現) 同 14年6月 更生会社㈱長崎屋事業管財人 (現) 同 14年6月 ㈱九九プラス取締役相談役(現) 同 15年3月 更生会社㈱長崎屋代表取締役会長 (現) 同 16年4月 大江戸温泉物語㈱代表取締役社長 同 17年5月 同社代表取締役会長(現)	
代表取締役社長		安藤 剛照	昭和22年4月5日生	昭和45年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら 銀行)入行 平成9年6月 同行取締役総務部長 同 11年5月 株キョウデン連結管理本部長 同 12年6月 同社常務取締役 同 12年6月 当社取締役 同 12年11月 ㈱九九プラス取締役(現) 同 13年6月 ㈱九九プラス代表取締役副社長 同 14年6月 当社取締役 退任 同 15年6月 ㈱キョウデン取締役(現) 同 18年5月 当社顧問 同 18年6月 代表取締役社長(現)	
専務取締役	管理本部長	永木 史郎	昭和24年5月2日生	昭和47年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら 銀行)入行 平成7年6月 同行金融開発部長 同 10年6月 同行執行役員営業第五部長 同 13年6月 同行常務執行役員 同 16年6月 当社専務取締役管理本部長(現) 同 17年5月 昭和環境システム㈱代表取締役社 長(現) 同 18年2月 昭和キョウデン㈱代表取締役社長 (現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		吉川 英機	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成8年6月 ㈱日債銀総合研究所常務取締役 同 10年6月 当社取締役就任(現) 同 11年6月 常務取締役 同 12年6月 代表取締役社長 同 13年10月 昭和環境システム㈱代表取締役社長 同 14年6月 富士機工電子㈱取締役 同 17年3月 同社取締役会長(現) 同 17年6月 ㈱キョウデン取締役(現) 同 17年6月 ㈱九九プラス取締役(現) 同 17年7月 日本エレクトロニクス㈱代表取締役社長(現) 同 17年9月 海旭新型材料(蕪湖)有限公司副董事長(現) 同 18年6月 トーエイ電資㈱代表取締役社長(現)	36
取締役		中西 彦次郎	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成11年7月 ㈱キョウデン海外事業部長 同 12年6月 同社執行役員総合企画室長 同 14年6月 同社取締役管理本部本部長(現) 同 14年6月 当社取締役就任(現) 同 15年6月 ㈱九九プラス取締役(現) 同 18年6月 富士機工電子㈱取締役(現)	
取締役		石瀬 明人	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成13年10月 同行新宿支店長 同 15年6月 ㈱九九プラス取締役 同 15年6月 ㈱キョウデン取締役(現) 同 17年6月 当社取締役就任(現) 同 18年6月 ㈱九九プラス代表取締役副社長(現)	
取締役	営業本部長	石井 普三夫	昭和24年6月8日生	昭和48年4月 三京化成㈱入社 同 58年9月 当社入社 平成5年12月 営業第二部長 同 9年6月 取締役営業第二部長就任 同 12年10月 取締役営業本部副本部長就任 同 15年5月 取締役営業本部長(現)	38
取締役	安芸津工場長	前田 徹男	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 ㈱太陽銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成9年10月 同行上板橋支店長 同 12年4月 当社経理部部長 同 12年6月 当社経理部長 同 14年5月 昭和キョウデン㈱代表取締役社長 同 15年6月 取締役管理本部副本部長 同 16年2月 取締役安芸津工場長(現)	8
取締役		神田 弘昭	昭和17年2月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年6月 役員待遇技術開発部長 同 11年6月 取締役技術開発部長就任 同 15年5月 当社取締役(現) 同 15年5月 昭和ケミカル㈱代表取締役社長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬川 季雄	昭和21年3月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 同 10年10月 昭和キョウデン(株)代表取締役社長 同 12年5月 フバサミクレー(株)取締役管理統括部長 同 13年5月 昭和ケミカル(株)取締役事務長 同 17年5月 昭和ケミカル(株)顧問 同 17年5月 フバサミクレー(株)顧問 同 17年6月 常勤監査役就任(現)	15
監査役		池内 孝	昭和6年8月2日生	昭和29年4月 野村証券(株)入社 同 53年12月 三洋証券(株)入社 平成10年12月 未来証券(株)常任顧問 同 11年6月 未来証券(株)常勤監査役 同 11年6月 当社監査役就任(現) 同 14年6月 (株)九九プラス監査役(現)	
監査役		大串 吉慶	昭和7年9月15日生	昭和50年1月 監査法人西方会計士事務所入所 同 58年6月 同監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 平成11年6月 当社監査役就任(現)	
計					125

- (注) 1 取締役中西彦次郎及び石瀬明人の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役池内孝及び大串吉慶の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、会社法第2条第16号に定める資格要件(社外監査役)を満たす者である。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		(所有株式数)
荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 同 14年1月 同 14年5月 同 16年6月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 荻原公認会計士事務所代表 荻原税理士事務所代表(現) 当社補欠監査役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な企業価値の向上を図っていくことが最大の経営目標と考えているが、そのためには会社のあらゆる活動が市場原理に基づき、公正、適切に行われ、かつ株主・投資家はもとより経済社会全体に対して説明可能なものであることが必要と認識している。その実現のため、以下の4項目を基本として取り組んでいく。

株主の権利・利益が守られ、平等に保障されること。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築を常に重視すること。

適時適切な情報開示により企業活動の透明性が確保されること。

取締役会、監査役会、会計監査人等による経営の監督機能の充実を常に図ること。

また当社は、経営理念として「ものづくりの基本に徹する」、「付加価値のある商品の供給を通じお客様にとって不可欠の企業となる」、「良き企業市民として社会に貢献する」、「事由闊達な精神で挑戦し続ける」を掲げ、株主、お客様をはじめ社会全体から常に高い評価を得ることが出来るよう努力していく。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しており、当連結会計年度末現在で社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役3名中2名である。社外役員の専従スタッフの配置状況は特に定めておらず、主に管理部で対応している。業務執行・監視の仕組みとしては、毎月の取締役会において、取締役間で適正な業務執行の実施を監督するとともに、監査役が出席し、取締役の業務執行を監視している。

内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社長の下に、営業本部、PC事業本部、管理本部の3本部を並置し、独立機関として内部監査室を設け、監視、牽制を行っている。

取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針の決定や業務執行状況の報告を行うほか、毎月1回以上業務執行取締役及び幹部社員による経営会議を開催して業績の進捗状況や問題点の把握とその対策などを協議し情報の共有化を図るとともに、迅速な意思決定と実行が可能となる体制を構築している。

監査の実施にあたっては、会計監査人が監査役に会計監査の状況を随時報告するほか、監査役が内部監査室から職務の執行状況を聴取するなど、公正で適切な監査が実施されるよう努めている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当連結会計年度末現在において、当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名である。社外取締役中西彦次郎、石瀬明人の各氏は当社の親会社である㈱キョウデンの常勤取締役である。資本的関係又は取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載している。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。また、社外監査役と当社との間に取引関係はない。

(2) 会計監査及び顧問弁護士

会計監査は、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けている。顧問弁護士については、野田総合法律事務所と顧問契約を締結し、各種法律問題につき必要に応じてアドバイスを受けている。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人は、以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属監査法人
指定社員	佐藤 正樹	監査法人 トーマツ
業務執行社員	奈尾 光浩	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名である。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、社内取締役5名に対し47百万円、監査役4名に対し13百万円（社外監査役2名に対する4百万円を含む）である。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額は含まれていない。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、11百万円である。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は「昭和KDE経営理念」においてコンプライアンスの基本原則を定めており、代表取締役はその精神をグループ内で継続的に伝達することにより法令順守と社会規範に基づいた行動をグループに徹底している。

また、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その下部組織としてコンプライアンス、リスク管理、労働安全衛生強化推進の各専門部会を置き、各々の基本方針の決定、必要なインフラの整備・進捗状況のチェック・日常業務の検証などを関連会社を含めて実施している。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社の商号等

親会社	属性	親会社の議決権所有割合（％）	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社キョウデン	親会社	49.8	株式会社東京証券取引所 市場第二部

株式会社キョウデンとの関係

当社は、親会社との間で業務委託契約を結び、同社からの外注加工を受注し、製造を行うプリント配線基板事業を営んでいる。

人的な関係では、提出日時点において親会社の常勤取締役2名が当社の取締役に就任している。

親会社等との取引に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産	注2					
1 現金及び預金		2,864,537		2,567,729		
2 受取手形及び売掛金		4,858,944		4,666,905		
3 たな卸資産		1,848,643		2,082,060		
4 繰延税金資産		327,873		305,031		
5 その他		51,392		102,175		
6 貸倒引当金		14,043		13,334		
流動資産合計		9,937,348	70.6	9,710,568	69.0	
固定資産						
1 有形固定資産	注2					
(1) 建物及び構築物		3,913,365		3,939,679		
減価償却累計額		2,706,073	1,207,291	2,780,140	1,159,539	
(2) 機械装置及び運搬具		7,643,454		7,903,495		
減価償却累計額		6,663,147	980,307	6,887,849	1,015,646	
(3) 土地						
鉱業用地		289,840		289,840		
減価償却累計額		94,995	194,844	104,663	185,176	
一般用地			1,314,307		1,284,521	
(4) 建設仮勘定			4,038		246,229	
(5) その他		597,853		612,913		
減価償却累計額		520,884	76,968	525,109	87,804	
有形固定資産合計			3,777,759		3,978,917	28.3
2 無形固定資産	注2					
(1) 鉱業権			36,203		24,022	
(2) その他			45,199		30,059	
無形固定資産合計			81,403		54,082	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	注2				
(1) 投資有価証券			132,668		154,218
(2) 繰延税金資産			85,578		78,268
(3) その他	注1		105,855		92,862
(4) 貸倒引当金			39,929		2,475
投資その他の資産合計			284,173	2.0	322,873
固定資産合計			4,143,335	29.4	4,355,873
資産合計			14,080,684	100.0	14,066,442
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金			2,369,964		2,173,637
2 短期借入金	注2		2,455,000		1,975,000
3 1年以内返済予定の長期借入金	注2,5		279,800		26,000
4 未払法人税等			171,203		141,431
5 賞与引当金			226,708		236,730
6 その他			604,671		1,036,839
流動負債合計			6,107,348	43.4	5,589,638
固定負債					
1 長期借入金	注2,5		1,675,000		1,399,000
2 繰延税金負債			20,519		27,516
3 退職給付引当金			707,550		711,483
4 連結調整勘定			326,235		304,190
5 その他			8,357		28,857
固定負債合計			2,737,662	19.5	2,471,047
負債合計			8,845,011	62.9	8,060,686
(少数株主持分)					
少数株主持分			695,361	4.9	859,525

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,395,264	100.0		15,986,407	100.0
売上原価			8,861,959	77.8		12,508,706	78.2
売上総利益			2,533,305	22.2		3,477,700	21.8
販売費及び一般管理費	注1,2		1,586,279	13.9		2,117,672	13.3
営業利益			947,025	8.3		1,360,027	8.5
営業外収益							
1 受取利息		2,185			816		
2 受取配当金		387			423		
3 連結調整勘定償却額		24,259			65,290		
4 業務受託収入		13,040			15,040		
5 受取手数料		15,456			20,183		
6 受取賃貸料		9,346			13,147		
7 その他		13,727	78,402	0.7	26,007	140,908	0.9
営業外費用							
1 支払利息		58,081			67,728		
2 為替差損		12,592			31,126		
3 その他		12,261	82,935	0.7	35,934	134,789	0.9
経常利益			942,492	8.3		1,366,147	8.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,444			9,049		
2 受取保険金		17,362					
3 固定資産売却益			21,806	0.2	2,693	11,743	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	注3	27,211			8,633		
2 役員退職慰労金		2,400			3,200		
3 減損損失	注5				37,955		
4 災害損失	注4	34,733					
5 支払補償金					18,634		
6 社名変更費用					14,256		
7 その他		608	64,953	0.6	9,075	91,755	0.6
税金等調整前当期純利益			899,345	7.9		1,286,135	8.0
法人税、住民税及び事業税		274,985			238,795		
法人税等調整額		281,508	6,523	0.1	29,710	268,506	1.7
少数株主利益			166,658	1.5		214,013	1.3
当期純利益			739,209	6.5		803,615	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,287,620		1,861,368
利益剰余金増加高					
当期純利益		739,209	739,209	803,615	803,615
利益剰余金減少高					
配当金		165,461	165,461	205,223	205,223
利益剰余金期末残高			1,861,368		2,459,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			
税金等調整前当期純利益		899,345	1,286,135
2			
減価償却費		343,295	422,258
3			
減損損失			37,955
4			
連結調整勘定償却額		24,259	65,290
5			
貸倒引当金の減少額		5,477	38,163
6			
賞与引当金の増減額 (減少:)		52,130	10,021
7			
退職給付引当金の増減額 (減少:)		9,173	3,933
8			
受取利息及び受取配当金		2,572	1,240
9			
支払利息		58,081	67,728
10			
有形固定資産除却損		27,211	8,633
11			
有形固定資産売却益		2,087	2,693
12			
有形固定資産売却損		216	171
13			
投資有価証券売却益		285	
14			
受取保険金		17,362	
15			
災害損失		34,733	
16			
支払補償金			18,634
17			
売上債権の増減額(増加:)		111,060	192,038
18			
たな卸資産の増減額 (増加:)		60,087	233,417
19			
仕入債務の増減額(減少:)		202,554	196,327
20			
未払消費税等の増減額 (減少:)		42,567	60,910
21			
その他の資産の増減額 (増加:)		11,535	16,470
22			
その他の負債の増減額 (減少:)		22,552	297,653
小計		1,195,271	1,730,652
23			
利息及び配当金の受取額		6,750	1,240
24			
利息の支払額		65,357	64,089
25			
災害による支出		3,920	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26 補償金の支払額			18,634
27 保険金の受取額		4,583	12,779
28 法人税等の支払額		238,697	268,662
営業活動によるキャッ シュ・フロー		898,630	1,393,284
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによ る収入		90,947	
2 有形固定資産の取得に よる支出		260,499	470,047
3 有形固定資産の売却に よる収入		5,150	5,381
4 投資有価証券の取得に よる支出		2,701	2,760
5 投資有価証券の売却に よる収入		1,061	
6 関係会社出資金による 支出			19,906
7 連結子会社株式の取 得による支出			5,000
8 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		182,839	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,797	492,332
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		350,000	
2 短期借入金返済によ る支出		300,000	480,000
3 長期借入れによる収入			1,725,000
4 長期借入金返済によ る支出		286,080	2,254,800
5 新株予約権発行による 収入			20,500
6 自己株式の取得による 支出		58,167	3,489
7 配当金の支払額		164,459	203,031
8 少数株主への配当金の 支払額		1,220	1,940
財務活動によるキャッ シュ・フロー		459,926	1,197,760

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		455,501	296,808
現金及び現金同等物の期 首残高		2,409,036	2,864,537
現金及び現金同等物の期 末残高		2,864,537	2,567,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。このうち富士機工電子㈱については、平成16年11月25日付で同社の新株予約権付社債の新株予約権を行使したため新たに連結子会社とした。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。また、釜ヶ峰ろう石㈱については、平成17年8月10日に清算事務が完了したため、連結子会社から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はない。</p>	<p>持分法を非適用とした関連会社1社（海旭新型材料（蕪湖）有限公司）は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品 総平均法による原価法 b 原料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（鉱業用地を除く） 定率法 ただし、一部の連結子会社の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 鉱業用地及び鉱業権 生産高比例法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 製品・仕掛品 同左 b 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（鉱業用地を除く） 定率法 同左</p> <p>鉱業用地及び鉱業権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建売上債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建売上債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約を利用することとしている。 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 外貨建売上債権をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理の要件に該当するため、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討している。 借入金の利息をヘッジ対象とする金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、判断している。 <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	部分時価評価法によっている。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却している。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動性の高い短期的な投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は37,955千円減少している。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
注1	注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資その他の資産 その他(出資金) 19,906千円
注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。	注2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。
イ 担保に供している資産	イ 担保に供している資産
現金及び預金 553,468千円	建物及び構築物 () 747,747千円
受取手形及び売掛金 1,651,844千円	機械装置及び運搬具 () 266,333千円
たな卸資産 644,124千円	土地 () 1,086,773千円
建物及び構築物 () 919,555千円	有形固定資産「その他」() 29,212千円
機械装置及び運搬具 () 809,329千円	計 2,130,067千円
土地 () 1,288,402千円	
有形固定資産「その他」() 63,725千円	
鉱業権 () 25,577千円	
無形固定資産「その他」 1,011千円	
投資有価証券 2,871千円	
投資その他の資産「その他」 17,474千円	
計 5,977,386千円	
()印の一部は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。	()印の一部は、鉱業財団及び工場財団抵当資産が含まれている。各資産の合計は676,166千円であり、該当債務は短期借入金775,000千円である。
ロ 上記に対する担保付債務	ロ 上記に対する担保付債務
短期借入金 1,155,000千円	短期借入金 775,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 256,000千円	長期借入金 1,350,000千円
長期借入金 1,615,000千円	
注3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりである。	注3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりである。
普通株式 42,000,000株	普通株式 42,000,000株
注4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。	注4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりである。
普通株式 955,322株	普通株式 963,711株
注5 連結子会社である富士機工電子(株)の長期借入金1,850,000千円(平成17年3月31日現在)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっている。	注5
レバレッジレシオ 5.0以下	
デット・サービス・カバレッジレシオ 1.0以上	
インタレスト・カバレッジレシオ 4.0以上	
流動比率 100%以上	
また、その他の誓約条項の主なものとして、他行借入、設備投資、配当、役員賞与の支払い等に一定の制限が設けられている。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>注1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運搬費</td><td style="text-align: right;">541,191千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,067千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">331,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,314千円</td></tr> </table> <p>注2 一般管理費に含まれる研究開発費は145,619千円である。</p> <p>注3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,384千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td>鉱業権</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,211千円</td></tr> </table> <p>注4 災害損失 当連結会計年度に発生した台風による資産廃却及び修理による損失である。</p> <p>注5</p>	支払運搬費	541,191千円	役員報酬	99,067千円	給与手当	331,071千円	賞与引当金繰入額	24,352千円	退職給付費用	12,314千円	有形固定資産		建物及び構築物	3,384千円	機械装置及び運搬具	15,644千円	その他	3,969千円	無形固定資産		鉱業権	990千円	その他	3,223千円	合計	27,211千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運搬費</td><td style="text-align: right;">587,706千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,625千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">374,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,915千円</td></tr> </table> <p>注2 一般管理費に含まれる研究開発費は317,147千円である。</p> <p>注3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,204千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,633千円</td></tr> </table> <p>注4</p> <p>注5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>遊休</td> <td>鉱業権</td> <td>5,830</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>遊休</td> <td>鉱業権</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>遊休</td> <td>鉱業権</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休</td> <td>鉱業権</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>28,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をベースにグループングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(37,955千円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて算定している。</p>	支払運搬費	587,706千円	役員報酬	132,625千円	給与手当	374,737千円	賞与引当金繰入額	48,535千円	退職給付費用	18,915千円	建物及び構築物	5,204千円	機械装置及び運搬具	1,898千円	その他	1,530千円	合計	8,633千円	場所	用途	種類	減損損失	岩手県	遊休	鉱業権	5,830	愛媛県	遊休	鉱業権	2,286	島根県	遊休	鉱業権	229	山形県	遊休	鉱業権	1,280	新潟県	遊休	土地	28,329
支払運搬費	541,191千円																																																																				
役員報酬	99,067千円																																																																				
給与手当	331,071千円																																																																				
賞与引当金繰入額	24,352千円																																																																				
退職給付費用	12,314千円																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物及び構築物	3,384千円																																																																				
機械装置及び運搬具	15,644千円																																																																				
その他	3,969千円																																																																				
無形固定資産																																																																					
鉱業権	990千円																																																																				
その他	3,223千円																																																																				
合計	27,211千円																																																																				
支払運搬費	587,706千円																																																																				
役員報酬	132,625千円																																																																				
給与手当	374,737千円																																																																				
賞与引当金繰入額	48,535千円																																																																				
退職給付費用	18,915千円																																																																				
建物及び構築物	5,204千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,898千円																																																																				
その他	1,530千円																																																																				
合計	8,633千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
岩手県	遊休	鉱業権	5,830																																																																		
愛媛県	遊休	鉱業権	2,286																																																																		
島根県	遊休	鉱業権	229																																																																		
山形県	遊休	鉱業権	1,280																																																																		
新潟県	遊休	土地	28,329																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,864,537千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,864,537千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,864,537千円	現金及び現金同等物	2,864,537千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,567,729千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,567,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,567,729千円	現金及び現金同等物	2,567,729千円												
現金及び預金勘定	2,864,537千円																				
現金及び現金同等物	2,864,537千円																				
現金及び預金勘定	2,567,729千円																				
現金及び現金同等物	2,567,729千円																				
<p>2 新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 富士機工電子株式会社(平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,832,553千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,189,224千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,646,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,332,669千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">397,513千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">344,640千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度以前に取得した 持分相当額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">182,839千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">182,839千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,832,553千円	固定資産	2,189,224千円	流動負債	1,646,954千円	固定負債	2,332,669千円	連結調整勘定	397,513千円	少数株主持分	344,640千円	前連結会計年度以前に取得した 持分相当額	300,000千円	同社株式の取得価額	千円	同社株式の現金及び現金同等物	182,839千円	新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額	182,839千円	<p>2</p>
流動資産	2,832,553千円																				
固定資産	2,189,224千円																				
流動負債	1,646,954千円																				
固定負債	2,332,669千円																				
連結調整勘定	397,513千円																				
少数株主持分	344,640千円																				
前連結会計年度以前に取得した 持分相当額	300,000千円																				
同社株式の取得価額	千円																				
同社株式の現金及び現金同等物	182,839千円																				
新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額	182,839千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及び 運搬具	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額相当額	808,607	69,616	13,421	891,644	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	535,174	57,360	8,357	600,892	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	273,432	12,255	5,063	290,752	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				136,835千円	1年以内
1年超				170,600千円	1年超
合計				307,435千円	合計
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				138,153千円	支払リース料
減価償却費相当額				122,545千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				9,005千円	支払利息相当額
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					...同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					...同左
					(減損損失について)
					リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,381	31,280	11,899
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	19,381	31,280	11,899
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,966	1,387	578
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,966	1,387	578
合計	21,347	32,668	11,321

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	22,130	52,557	30,426
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	22,130	52,557	30,426
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,977	1,661	315
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,977	1,661	315
合計	24,107	54,218	30,110

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建売上債権及び予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行によるリスクは殆ど無いものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建売上債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行によるリスクは殆ど無いものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループのすべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。
 なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	900,543	931,883
(2) 年金資産(千円)	246,251	289,841
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	654,291	642,041
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,876	55,853
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (千円)	698,168	697,894
(6) 前払年金費用(千円)	9,381	13,589
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	707,550	711,483
	当社及び一部の連結子会社は 退職給付債務の算定にあたり簡 便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	50,456	73,247
(2) 利息費用(千円)	6,431	12,962
(3) 期待運用収益(千円)	2,504	5,269
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,215	3,176
(5) 退職給付費用合計((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	53,167	77,763
	簡便法を採用している当社及 び一部の連結子会社の退職給付 費用は「(1)勤務費用」に計上 している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.3%	(3) 期待運用収益率	2.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">91,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">274,905千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,861千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,568千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">51,204千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">603,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,750千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">37,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,818千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 392,931千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,863千円	賞与引当金否認	91,596千円	退職給付引当金否認	274,905千円	未払事業税否認	26,861千円	たな卸資産評価損否認	48,568千円	未払費用否認	51,204千円	繰越欠損金	516,236千円	その他	17,331千円	繰延税金資産小計	1,039,568千円	評価性引当額	603,817千円	繰延税金資産合計	435,750千円	子会社資産評価差額	37,638千円	その他	5,179千円	繰延税金負債合計	42,818千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,917千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">277,444千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,136千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,148千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90,561千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">279,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,368千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">37,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,585千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 355,783千円</p>	貸倒引当金	2,942千円	賞与引当金	94,917千円	退職給付引当金	277,444千円	未払事業税	13,136千円	たな卸資産評価損	81,148千円	未払費用	90,561千円	繰越欠損金	101,237千円	その他	23,925千円	繰延税金資産小計	685,314千円	評価性引当額	279,946千円	繰延税金資産合計	405,368千円	子会社資産評価差額	37,638千円	その他	11,946千円	繰延税金負債合計	49,585千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,863千円																																																								
賞与引当金否認	91,596千円																																																								
退職給付引当金否認	274,905千円																																																								
未払事業税否認	26,861千円																																																								
たな卸資産評価損否認	48,568千円																																																								
未払費用否認	51,204千円																																																								
繰越欠損金	516,236千円																																																								
その他	17,331千円																																																								
繰延税金資産小計	1,039,568千円																																																								
評価性引当額	603,817千円																																																								
繰延税金資産合計	435,750千円																																																								
子会社資産評価差額	37,638千円																																																								
その他	5,179千円																																																								
繰延税金負債合計	42,818千円																																																								
貸倒引当金	2,942千円																																																								
賞与引当金	94,917千円																																																								
退職給付引当金	277,444千円																																																								
未払事業税	13,136千円																																																								
たな卸資産評価損	81,148千円																																																								
未払費用	90,561千円																																																								
繰越欠損金	101,237千円																																																								
その他	23,925千円																																																								
繰延税金資産小計	685,314千円																																																								
評価性引当額	279,946千円																																																								
繰延税金資産合計	405,368千円																																																								
子会社資産評価差額	37,638千円																																																								
その他	11,946千円																																																								
繰延税金負債合計	49,585千円																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,578千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,519千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	327,873千円	固定資産 繰延税金資産	85,578千円	固定負債 繰延税金負債	20,519千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">305,031千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,268千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,516千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	305,031千円	固定資産 繰延税金資産	78,268千円	固定負債 繰延税金負債	27,516千円																																												
流動資産 繰延税金資産	327,873千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	85,578千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	20,519千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	305,031千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	78,268千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	27,516千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減額</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の減額	40.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減額</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の減額	18.1%	連結調整勘定償却	2.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																										
法定実効税率	39.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	1.0%																																																								
評価性引当額の減額	40.1%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																								
法定実効税率	39.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	0.8%																																																								
評価性引当額の減額	18.1%																																																								
連結調整勘定償却	2.0%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工業材料事業 (千円)	プリント配線基板事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,902,307	5,214,153	278,803	11,395,264		11,395,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,736			13,736	(13,736)	
計	5,916,044	5,214,153	278,803	11,409,001	(13,736)	11,395,264
営業費用	5,395,943	4,804,156	259,182	10,459,282	(11,043)	10,448,239
営業利益	520,100	409,996	19,620	949,718	(2,692)	947,025
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,075,799	5,713,396	191,487	13,980,684	100,000	14,080,684
減価償却費	187,074	151,595	4,625	343,295		343,295
資本的支出	180,720	37,210	1,995	219,927		219,927

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(100,000千円)は、提出会社の投資資金に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業材料事業 （千円）	プリント配 線基板事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,306,170	9,496,891	183,345	15,986,407		15,986,407
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,654			11,654	(11,654)	
計	6,317,824	9,496,891	183,345	15,998,061	(11,654)	15,986,407
営業費用	5,813,095	8,659,396	163,137	14,635,629	(9,249)	14,626,379
営業利益	504,728	837,495	20,207	1,362,431	(2,404)	1,360,027
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	8,077,793	5,772,099	157,497	14,007,391	59,051	14,066,442
減価償却費	179,088	239,006	4,163	422,258		422,258
減損損失	37,955			37,955		37,955
資本的支出	396,130	247,936	123	644,190		644,190

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
プリント配線基板事業	プリント配線基板
その他の事業	種子加工、園芸資材配送、排水処理装置の開発・設計等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（100,000千円）は、提出会社の投資資金に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、国内で全ての事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%に満たないため、海外売上高に係る記載は行っていない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,191	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有) 直接 51.3 間接	兼任 2名	同社へ当社製品を販売	製品の販売	928,670	売掛金	469,020

- 1 上記の他、プリント配線基板事業に関し、業務委託契約を締結している。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
 - (2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

役員

橋本 浩

当社の親会社である㈱キョウデンの代表取締役であり、取引については(1) 親会社及び法人主要株主等に記載している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町	4,332	プリント配線基板の設計・製造・販売	(被所有) 直接 49.8 間接	兼任 5名	同社へ当社製品を販売	製品の販売	873,421	売掛金	440,050

- 1 上記の他、プリント配線基板事業に関し、業務委託契約を締結している。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
 - (2) 取引金額には、消費税等が含まれていないが、期末残高には、消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円62銭	1株当たり純資産額	125円41銭
1株当たり当期純利益	17円94銭	1株当たり当期純利益	19円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	739,209	803,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	739,209	803,615
普通株式の期中平均株式数(株)	41,204,297	41,040,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	54,513	180,198
(うち新株予約権(株))	54,513	180,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,455,000	1,975,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	279,800	26,000	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,675,000	1,399,000	2.2	平成22年9月30日
その他の有利子負債		45,692	0.5	
合計	4,409,800	3,445,692		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	276,000	273,000	250,000	600,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,767,699		1,254,860	
2 受取手形			572,955		524,647	
3 売掛金	注3		2,467,134		2,548,608	
4 製品			204,833		241,872	
5 原料			712,299		952,368	
6 仕掛品			29,895		19,931	
7 貯蔵品			45,796		58,440	
8 前払費用			7,709		5,356	
9 繰延税金資産			51,764		42,490	
10 関係会社短期貸付金			210,000		355,000	
11 未収入金	注3		147,484		133,122	
12 その他			1,505		13,389	
13 貸倒引当金			7,500		7,500	
流動資産合計			6,211,577	73.7	6,142,587	71.8
固定資産						
1 有形固定資産	注1					
(1) 建物		597,301		601,473		
減価償却累計額		402,480	194,821	414,493	186,979	
(2) 構築物		187,287		190,430		
減価償却累計額		159,143	28,143	162,065	28,364	
(3) 機械及び装置		3,194,338		3,247,906		
減価償却累計額		2,896,867	297,471	2,947,374	300,532	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 車両及びその他の陸上運搬具	注1	69,357		84,828		
減価償却累計額		62,800	6,556	67,581	17,247	
(5) 工具器具及び備品		183,657		181,764		
減価償却累計額		153,828	29,828	148,715	33,048	
(6) 土地						
鉱業用地		41,516		41,516		
減価償却累計額		29,015	12,501	29,015	12,501	
一般用地			262,801		262,801	
(7) 建設仮勘定			3,303		246,229	
有形固定資産合計			835,427	9.9	1,087,705	12.7
2 無形固定資産						
(1) 鉱業権			9,625			
(2) ソフトウェア			10,549		8,403	
(3) その他			2,894		2,894	
無形固定資産合計			23,069	0.3	11,298	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			100,000		100,000	
(2) 関係会社株式			950,200		1,005,200	
(3) 出資金			21,396		20,266	
(4) 関係会社出資金					19,906	
(5) 関係会社長期貸付金			200,000		200,000	
(6) 破産・更生債権		11,183				
(7) 長期前払費用		3,111		1,777		
(8) 繰延税金資産		71,102		139,514		
(9) その他		8,275		8,025		
(10) 貸倒引当金		9,805		505		
(11) 投資損失引当金				180,000		
投資その他の資産合計		1,355,463	16.1	1,314,184	15.4	
固定資産合計		2,213,960	26.3	2,413,188	28.2	
資産合計		8,425,538	100.0	8,555,776	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		415,923		401,470	
2 買掛金	注3	1,573,210		1,474,435	
3 短期借入金	注1	1,975,000		1,975,000	
4 未払金		34,382		204,129	
5 未払費用		46,181		39,530	
6 未払法人税等		130,000		125,000	
7 預り金		5,597		5,564	
8 従業員預り金		45,932		45,692	
9 賞与引当金		67,000		74,000	
10 設備関係支払手形		8,007		82,598	
流動負債合計		4,301,234	51.0	4,427,420	51.7
固定負債					
退職給付引当金		167,846		162,088	
固定負債合計		167,846	2.0	162,088	1.9
負債合計		4,469,081	53.0	4,589,509	53.6
(資本の部)					
資本金	注2	2,820,000	33.5	2,820,000	33.0
利益剰余金					
1 利益準備金		79,600		100,200	
2 当期末処分利益		1,202,898		1,195,598	
利益剰余金合計		1,282,498	15.2	1,295,798	15.1
自己株式	注4	146,041	1.7	149,531	1.7
資本合計		3,956,456	47.0	3,966,266	46.4
負債資本合計		8,425,538	100.0	8,555,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	注3						
1 製品売上高		3,598,264			3,851,565		
2 商品売上高		3,079,184	6,677,449	100.0	3,071,053	6,922,619	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		225,139			204,833		
2 当期商品仕入高	注3	2,644,211			2,642,379		
3 当期製品製造原価		2,699,347			2,941,697		
合計		5,568,698			5,788,909		
4 製品期末たな卸高		204,833	5,363,865	80.3	241,872	5,547,037	80.1
売上総利益			1,313,583	19.7		1,375,581	19.9
販売費及び一般管理費							
1 支払運搬費		204,856			240,846		
2 販売諸経費		3,158			7,138		
3 役員報酬		55,600			61,550		
4 従業員給料		147,948			159,390		
5 退職給付費用		6,296			8,025		
6 福利厚生費		39,845			42,696		
7 賞与引当金繰入額		24,000			28,395		
8 租税公課		14,270			14,860		
9 事務所費		31,957			31,810		
10 試験研究費	注1	69,307			73,703		
11 その他の経費		111,996	709,237	10.6	130,223	798,640	11.6
営業利益			604,346	9.1		576,941	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	注3	5,770			5,886		
2 受取配当金	注3	3,884			6,764		
3 業務受託収入		5,000			7,000		
4 受取手数料		15,456			21,383		
5 受取賃貸料		3,960			3,979		
6 その他	注3	7,006	41,078	0.6	7,704	52,718	0.8
営業外費用							
1 支払利息		25,439			24,006		
2 その他		384	25,824	0.4	78	24,084	0.4
経常利益			619,600	9.3		605,575	8.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		813			7,775		
2 受取保険金		13,680	14,494	0.2		7,775	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	注2	2,949			1,275		
2 役員退職慰労金		2,400			400		
3 投資損失引当金繰入額					180,000		
4 減損損失	注5				9,625		
5 災害損失	注4	34,733					
6 支払補償金					18,634		
7 社名変更費用					14,256		
8 その他		608	40,691	0.6	8,619	232,811	3.3
税引前当期純利益			593,403	8.9		380,539	5.5
法人税、住民税及び事業税		227,375			221,154		
法人税等調整額		3,665	231,040	3.5	59,138	162,016	2.3
当期純利益			362,362	5.4		218,523	3.2
前期繰越利益			840,536			977,075	
当期未処分利益			1,202,898			1,195,598	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	注2	1,207,134	44.8	1,417,006	48.3
労務費		459,660	17.0	466,990	15.9
経費		1,028,944	38.2	1,047,735	35.8
当期総製造費用		2,695,739	100.0	2,931,733	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,503		29,895	
合計		2,729,243		2,961,628	
期末仕掛品たな卸高		29,895		19,931	
当期製品製造原価		2,699,347		2,941,697	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 部門別・製品別総合原価計算法による。	1 原価計算の方法 同左
注2 経費の主な内訳は次のとおりである。	注2 経費の主な内訳は次のとおりである。
減価償却費 97,609千円	減価償却費 90,792千円
電力料 82,105千円	電力料 77,857千円
外注加工費 558,410千円	外注加工費 557,095千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,202,898		1,195,598
利益処分額					
1 利益準備金		20,600		20,600	
2 配当金		205,223	225,823	205,181	225,781
次期繰越利益			977,075		969,817

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（鉱業用地を除く） ...定額法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (2) 鉱業用地及び鉱業権 ...生産高比例法 (3) 無形固定資産（鉱業権を除く） ...定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (4) 長期前払費用...均等償却	(1) 有形固定資産（鉱業用地を除く） ...同左 建物 15～50年 構築物 9～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (2) 鉱業用地及び鉱業権 ...同左 (3) 無形固定資産（鉱業権を除く） ...同左 (4) 長期前払費用...同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払実績を基準とした支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は9,625千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
注1	担保資産及び担保付債務		注1	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。			担保に供している資産と担保付債務は次のとおりである。	
	イ 担保に供している資産			イ 担保に供している資産	
	建物 ()	103,957千円		建物 ()	99,594千円
	機械及び装置 ()	259,621千円		機械及び装置 ()	260,453千円
	土地 ()	258,426千円		土地 ()	258,426千円
	その他有形固定資産 ()	56,336千円		その他有形固定資産 ()	57,692千円
	鉱業権 ()	千円		計	676,166千円
	計	678,341千円			
	()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。			()印は、鉱業財団、工場財団抵当資産である。	
	ロ 上記に対する担保付債務			ロ 上記に対する担保付債務	
	短期借入金	775,000千円		短期借入金	775,000千円
注2	授權株式数	72,000,000株	注2	授權株式数 普通株式	72,000,000株
	発行済株式総数	42,000,000株		発行済株式総数 普通株式	42,000,000株
注3	関係会社に関する注記		注3	関係会社に関する注記	
	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。			区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。	
	売掛金	479,318千円		売掛金	456,281千円
	未収入金	124,156千円		未収入金	125,424千円
	買掛金	562,580千円		買掛金	517,601千円
注4	自己株式の保有数 普通株式	955,322株	注4	自己株式の保有数 普通株式	963,711株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>注1 一般管理費に含まれる研究開発費は、69,307千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>注2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>注3 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">928,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">54,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,479,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">7,748千円</td> </tr> </table> <p>注4 災害損失 当事業年度に発生した台風による資産廃却及び修理による損失である。</p> <p>注5</p>	機械及び装置	952千円	車両及びその他の陸上運搬具	178千円	工具器具及び備品	1,817千円	計	2,949千円	製品売上高	928,670千円	商品売上高	54,570千円	商品仕入高	2,479,262千円	受取利息	4,247千円	受取利息以外の営業外収益の合計	7,748千円	<p>注1 一般管理費に含まれる研究開発費は、73,703千円である。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>注2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275千円</td> </tr> </table> <p>注3 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">873,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">19,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,482,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> </table> <p>注4</p> <p>注5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">鉱業権</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛媛県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">鉱業権</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">鉱業権</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">鉱業権</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をベースにグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(9,625千円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p>	車両及びその他の陸上運搬具	121千円	工具器具及び備品	1,153千円	計	1,275千円	製品売上高	873,421千円	商品売上高	19,441千円	商品仕入高	2,482,965千円	受取利息	5,886千円	受取利息以外の営業外収益の合計	10,700千円	場所	用途	種類	減損損失	岩手県	遊休	鉱業権	5,830	愛媛県	遊休	鉱業権	2,286	島根県	遊休	鉱業権	229	山形県	遊休	鉱業権	1,280
機械及び装置	952千円																																																						
車両及びその他の陸上運搬具	178千円																																																						
工具器具及び備品	1,817千円																																																						
計	2,949千円																																																						
製品売上高	928,670千円																																																						
商品売上高	54,570千円																																																						
商品仕入高	2,479,262千円																																																						
受取利息	4,247千円																																																						
受取利息以外の営業外収益の合計	7,748千円																																																						
車両及びその他の陸上運搬具	121千円																																																						
工具器具及び備品	1,153千円																																																						
計	1,275千円																																																						
製品売上高	873,421千円																																																						
商品売上高	19,441千円																																																						
商品仕入高	2,482,965千円																																																						
受取利息	5,886千円																																																						
受取利息以外の営業外収益の合計	10,700千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
岩手県	遊休	鉱業権	5,830																																																				
愛媛県	遊休	鉱業権	2,286																																																				
島根県	遊休	鉱業権	229																																																				
山形県	遊休	鉱業権	1,280																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,960</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> <td style="text-align: right;">268,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,888</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> <td style="text-align: right;">115,196</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,072</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> <td style="text-align: right;">153,375</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,960	4,310	7,301	268,571	減価償却累計額相当額	111,888	662	2,645	115,196	期末残高相当額	145,072	3,647	4,655	153,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,332</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> <td style="text-align: right;">55,577</td> <td style="text-align: right;">333,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,224</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">11,261</td> <td style="text-align: right;">164,302</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">121,107</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">44,315</td> <td style="text-align: right;">169,372</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	272,332	5,766	55,577	333,675	減価償却累計額相当額	151,224	1,816	11,261	164,302	期末残高相当額	121,107	3,950	44,315	169,372
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	256,960	4,310	7,301	268,571																																															
減価償却累計額相当額	111,888	662	2,645	115,196																																															
期末残高相当額	145,072	3,647	4,655	153,375																																															
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	272,332	5,766	55,577	333,675																																															
減価償却累計額相当額	151,224	1,816	11,261	164,302																																															
期末残高相当額	121,107	3,950	44,315	169,372																																															
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,411千円	1年超	105,027千円	合計	155,438千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,837千円	1年超	115,583千円	合計	171,420千円																																						
1年以内	50,411千円																																																		
1年超	105,027千円																																																		
合計	155,438千円																																																		
1年以内	55,837千円																																																		
1年超	115,583千円																																																		
合計	171,420千円																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,149千円	減価償却費相当額	37,612千円	支払利息相当額	2,291千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,923千円	減価償却費相当額	58,939千円	支払利息相当額	2,968千円																																						
支払リース料	40,149千円																																																		
減価償却費相当額	37,612千円																																																		
支払利息相当額	2,291千円																																																		
支払リース料	61,923千円																																																		
減価償却費相当額	58,939千円																																																		
支払利息相当額	2,968千円																																																		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 ...同左																																																		
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 ...同左																																																		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,867千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,220千円	賞与引当金否認	26,491千円	退職給付引当金否認	66,729千円	未払事業税否認	19,556千円	関係会社株式評価損否認	3,954千円	その他	2,914千円	繰延税金資産合計	122,867千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">71,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,005千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,259千円	退職給付引当金	64,089千円	未払事業税	10,012千円	投資損失引当金	71,172千円	その他	7,471千円	繰延税金資産合計	182,005千円	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,220千円																																						
賞与引当金否認	26,491千円																																						
退職給付引当金否認	66,729千円																																						
未払事業税否認	19,556千円																																						
関係会社株式評価損否認	3,954千円																																						
その他	2,914千円																																						
繰延税金資産合計	122,867千円																																						
賞与引当金	29,259千円																																						
退職給付引当金	64,089千円																																						
未払事業税	10,012千円																																						
投資損失引当金	71,172千円																																						
その他	7,471千円																																						
繰延税金資産合計	182,005千円																																						
法定実効税率	39.5%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																						
住民税均等割	1.3%																																						
その他	1.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円39銭	1株当たり純資産額	96円65銭
1株当たり当期純利益	8円79銭	1株当たり当期純利益	5円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	362,362	218,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,362	218,523
普通株式の期中平均株式数(株)	41,204,297	41,040,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	54,513	180,198
(うち新株予約権(株))	54,513	180,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)長崎屋	2,000	100,000
計			2,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	597,301	4,171		601,473	414,493	12,012	186,979
構築物	187,287	3,143		190,430	162,065	2,921	28,364
機械及び装置	3,194,338	53,567		3,247,906	2,947,374	50,506	300,532
車両及びその他の陸上運搬具	69,357	17,908	2,436	84,828	67,581	7,095	17,247
工具器具及び備品	183,657	22,363	24,255	181,764	148,715	17,929	33,048
土地							
鉱業用地	41,516			41,516	29,015		12,501
一般用地	262,801			262,801			262,801
建設仮勘定	3,303	344,079	101,153	246,229			246,229
有形固定資産計	4,539,562	445,232	127,845	4,856,949	3,769,243	90,466	1,087,705
無形固定資産							
鉱業権	168,863		87,176 (9,625)	81,686	81,686		
ソフトウェア	12,108		1,380	10,728	2,324	2,145	8,403
その他	2,894			2,894			2,894
無形固定資産計	183,866		88,556 (9,625)	95,309	84,011	2,145	11,298
長期前払費用	16,920		38	16,880	15,103	1,294	1,777
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,820,000			2,820,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(42,000,000)	（ ）	（ ）	(42,000,000)
	普通株式（千円）	2,820,000			2,820,000
	計（株）	(42,000,000)	（ ）	（ ）	(42,000,000)
	計（千円）	2,820,000			2,820,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（千円）				
	計（千円）				
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（千円）	79,600	20,600		100,200
	計（千円）	79,600	20,600		100,200

（注）1 当期末における自己株式数は、963,711株である。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	17,305	8,005	1,524	15,780	8,005
賞与引当金	67,000	74,000	67,000		74,000
投資損失引当金		180,000			180,000

（注） 1 . 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,005千円及び破産更生債権の回収額7,775千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,062
預金	
当座預金	1,197,937
普通預金	54,555
別段預金	1,304
計	1,253,797
合計	1,254,860

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同コンクリート工業(株)	81,485
テラダ産業(株)	59,626
キンセイマテック(株)	35,191
住友商事ケミカル(株)	31,941
オリベスト(株)	21,839
その他	294,563
合計	524,647

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	140,395
5月	120,398
6月	116,661
7月	102,062
8月	41,021
9月以降	4,108
合計	524,647

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産(株)	1,260,467
(株)キョウデン	440,050
日新製鋼(株)	172,926
(株)中央興産	83,749
J F E 炉材(株)	56,847
その他	534,567
合計	2,548,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,467,134	7,268,750	7,187,276	2,548,608	73.8	125.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	種類	金額(千円)
製品	耐火煉瓦	140,274
	クレー他	26,529
	混和材他	75,068
	合計	241,872
原料	耐火煉瓦原料	112,574
	クレー原料	626,708
	混和材原料他	213,085
	合計	952,368
仕掛品	耐火煉瓦仕掛品	13,854
	混和材仕掛品他	6,076
	合計	19,931
貯蔵品	部品類	41,367
	油脂燃料類	2,209
	雑品類	14,863
	合計	58,440

関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	富士機工電子(株)	300,000
	昭和ケミカル(株)	74,000
	フバサミクレー(株)	421,200
	昭和キョウデン(株)	10,000
	昭和環境システム(株)	200,000
	計	1,005,200
合計		1,005,200

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)楨元産業	53,491
(株)井上商事	51,509
太平洋マテリアル(株)	36,393
サノ・テクノ(株)	26,499
双日ケミカル(株)	22,244
その他	211,330
合計	401,470

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 4月	63,269
5月	72,986
6月	78,552
7月	90,942
8月	66,172
9月以降	29,547
合計	401,470

買掛金

相手先	金額（千円）
三井物産(株)	353,201
フバサミクレー(株)	247,512
昭和ケミカル(株)	214,049
田中藍(株)	57,532
(株)瓢屋	40,319
その他	561,820
合計	1,474,435

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	600,000
(株)三井住友銀行	600,000
三菱UFJ信託銀行(株)	175,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)東京三菱UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,975,000

(注) 1.平成17年10月1日 三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は統合し、三菱UFJ信託銀行となった。

2.平成18年1月1日 (株)東京三菱銀行(株)と(株)UFJ銀行は統合し、(株)三菱東京UFJ銀行となった。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000, 10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都に於いて発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社である。

親会社等の名称及び上場取引所名等 株式会社キョウデン（東京証券取引所市場第二部）

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-----------------|---|--|------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成16年4月1日 | 平成17年6月28日 |
| | 及びその添付書類 | (第108期) | 至 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度 | 自 平成17年4月1日 | 平成17年12月9日 |
| | | (第109期中) | 至 平成17年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書
の訂正報告書 | 自 平成17年4月1日至 平成17年9月30 | 平成17年12月22日 | 関東財務局長に提出 |
| | | 日中間会計期間(第109期中)の半期報告書
に係る訂正報告書 | | |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨
時報告書 | 平成18年5月29日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月8日
平成17年5月11日
平成17年6月2日
平成17年7月6日
平成17年8月4日
平成17年9月1日
平成17年10月5日
平成17年11月7日
平成17年12月1日
平成18年1月5日
平成18年2月1日
平成18年3月3日
平成18年4月3日
平成18年5月26日
平成18年6月1日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

昭和鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社（旧社名：昭和鉱業株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社（旧社名：昭和鉱業株式会社）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

昭和鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉱業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

昭和KDE株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和KDE株式会社（旧社名：昭和鉱業株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和KDE株式会社（旧社名：昭和鉱業株式会社）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。